



For Immediate Release

モルガン・スタンレー

2005 年度第 4 四半期決算および通年決算を発表

**四半期の一株当たり利益は過去最高の 1.68 ドル、第 4 四半期の純利益は 49% 増
通年ベースの純収入は 268 億ドルと過去最高を達成**

[ニューヨーク、2005 年 12 月 20 日] モルガン・スタンレー (NYSE:MWD、以下、同社) は本日、第 4 四半期 (2005 年 9 月 1 日 - 11 月 30 日) の純利益が 17 億 8,600 万ドルと、2004 年第 4 四半期から 49% 増加したと発表した。純収入 (総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額) は前年同期比 28% 増の 70 億ドルとなった。非金利費用は 48 億ドルと、前年同期比 29% 増加した。第 4 四半期決算には米国雇用創出法の条項に基づく約 40 億ドルの適格海外利益の本国送金に起因する 2 億 8,000 万ドル (希薄化調整後一株当たり 0.26 ドル) の税務上の恩典が計上されている。希薄化調整後 EPS (一株当たり利益) は前年同期の 1.09 ドルに対し、過去最高の 1.68 ドルとなった。第 4 四半期の株主資本利益率 (普通株式) は年率換算で、前年同期の 17.4% に対し、25.2% となった。

2005 年度の純収入は前年比 13% 増の 268 億ドルと過去最高を記録し、非金利費用は前年比 15% 増の 194 億ドルとなった。純利益は 42 億 6,000 万ドルと、前年度の 44 億 8,600 万ドルから 5% 減少した。2005 年度決算は、同社の航空機ファイナンス事業の売却計画による非継続事業の税引き後費用として第 3 四半期に計上した約 10 億ドルを含んでいる。希薄化調整後 EPS は、前年度の 4.06 ドルに対し、3.95 ドルとなった。株主資本利益率 (普通株式) は 15.0% だった。

2005 年度の継続事業による利益は 51 億 9,200 万ドルと、2004 年度の 45 億 8,900 万ドルから 13% 増加した。¹ 継続事業の希薄化調整後 EPS は前年度の 4.15 ドルに対し、4.81 ドルとなった。継続事業の株主資本利益率 (普通株式) は、プロフォーマ・ベースで前年度の 18.2% に対し、19.0% だった。²

¹ 2005 年度決算には、サンビーム/コールマン訴訟およびパルマラットとの和解合意に関連する 5 億 3,500 万ドル (一株当たり 0.34 ドル) の訴訟費用、経営幹部の退職金と新規採用に関わる 3 億 1,100 万ドル (一株当たり 0.20 ドル) の人件費、世界貿易センタービルの保険金 2 億 5,100 万ドル (一株当たり 0.16 ドル)、米国雇用創出法の条項に基づく 2 億 8,000 万ドル (一株当たり 0.26 ドル) の税務上の恩典が計上されている。

² 継続事業からのプロフォーマ・ベースの株主資本利益率 (普通株式) は、2005 年 7 月までの全期間の航空機ファイナンス事業の資本配分を 15 億ドル、2005 年 8 ~ 11 月の資本配分を 4 億ドルと想定して計算した。同事業に配分した資本の減少は主に上記費用の計上を受けて資産価値が低下したことが原因である。

通年業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の収入は過去最高を記録した。
- 債券のセールス & トレーディング業務の収入は過去最高を記録した。
- プライム・ブローカレッジ業務は過去最高の収入を達成した。
- アドバイザリー業務は 5 年間で過去最高の収入を達成した。
- 100 万ドル以上の資産を保有する米国個人投資家向け証券業務の顧客は 10% 増加し、国内

資産に占める比率は 57%から 62%に上昇した。

- 資産運用業務の責任者が正式に任命され、組織変更が特にオルタナティブ投資商品を中心とした成長を牽引し始めている。
- ディスカバー・カードは PULSE 買収に関わる昨年の有利な判決、China UnionPay との戦略的提携、サードパーティー発行体の伸びを受けて、事業基盤を拡大した。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン・J・マックは次のように述べている。「2005 年度の収入および第 4 四半期の利益は過去最高を記録した。モルガン・スタンレーは社員の献身的な努力により 2 四半期連続で業績を伸ばした。今年の業績では法人・機関投資家向け証券業務が際立っており、中でも債券業務とプライム・ブローカレッジ業務で過去最高の収入、株式業務と投資銀行業務で大幅な増収を達成した。我々は世界の公表ベースの M&A 取扱高と新規株式公開(IPO)引受高で第 2 位、世界の株式の引受高で第 3 位を確保した。」

「今年度は過去最高の収入を記録したが、我々の営業基盤をもって達成可能な業績水準を実現するためにはやるべきことがある。我々は業績改善に向けた明確な戦略を掲げ、まず各事業部門に最適な責任者を配置した。そして、コーポレート・ガバナンスを引き続き強化しつつ、新たに優秀な取締役を取締役に迎えている。端的に言うと、我々は大きく前進しているが、まだ多くの課題が残されていることを認識しており、株主価値の創出に向けた戦略の実行に全力を挙げている。」

法人・機関投資家向け証券業務

第 4 四半期

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引前利益³は 15 億 7,600 万ドルと、2004 年第 4 四半期の 11 億 800 万ドルから 42%増加した。純収入は債券業務、株式業務、投資銀行業務の堅調な業績が寄与して、47%増の 42 億ドルと過去最高に近い水準となった。第 4 四半期の税引き前利益率は、前年同期の 39%に対し、38%だった。

- アドバイザリー業務の収入は 4 億 7,900 万ドルと、5 年間の最高を記録し、前年同期比 65%増加した。
- 引受業務の収入は前年同期比 65%増の 6 億 2,300 万ドルと、過去 2 番目の水準となった。債券引受業務の収入は前年同期比 25%増、株式引受業務の収入は 117%増となった。
- 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比 79%増の 16 億ドルと、第 4 四半期としては過去最高を記録した。増収は幅広い範囲にわたり、金利・為替商品、クレジット商品、コモディティ商品の堅調なパフォーマンスが寄与した。金利・為替商品は活発な新規取引に加えて相場に対してのポジショニングが功を奏し、最大の伸びを示した。堅調なポジショニングの結果、クレジット商品はクレジット、証券化商品およびストラクチャード商品が増収となった。コモディティ業務の収入は電気と天然ガスを中心として増加した。
- 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比 23%増の 12 億ドルと、第 4 四半期としては過去最高を記録した。堅調な顧客フローが主に寄与して、デリバティブ商品が増収となった。堅調な顧客フローは現物株取引の増収ももたらした。プライム・ブローカレッジ業務の収入は過去最高に近い水準に増加した。
- 同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2004 年第 4 四半期の 8,000 万ドル、2005 年第 3 四半期の 7,800 万ドルに対し、8,100 万ドルとなった。
- 第 4 四半期のプリンシパル・インベストメントの利益は、前年同期の 8,900 万ドルに対し、2 億 7,000 万ドルとなった。これにはインターコンチネンタル・エクスチェンジに対するコモディティ部門の投資に関連する 1 億 7,300 万ドルの利益が含まれている。

- 非金利費用は前年同期比 50%増の 26 億ドルとなった。人件費は増収を反映して増加した。事業の活発化、専門家によるサービスの増加、法務・規制上の問題に関する費用増を受けて、人件費以外の費用が増加した。

³ 非連結子会社および関連会社の損失、税金、会計基準の変更に伴う累積効果を計上する前の継続事業による利益

2005 年通年

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引き前利益⁴は 47 億 5,400 万ドルと、前年実績を 11% 上回った。純収入は 20%増加して過去最高の 157 億ドルとなった。債券のセールス&トレーディング業務が過去最高の業績を達成し、アドバイザリー業務と株式のセールス&トレーディング業務が大幅な増収となったことが寄与した。非金利費用は、人件費の増加に加えて、事業の活発化と法定準備金の増加に伴う費用増を受けて 24%増の 109 億ドルとなった。サンビーム/コールマンおよびパルマラットに関する 5 億 3,500 万ドルの訴訟費用、経営幹部の退職金と新規採用に関わる 1 億 9,300 万ドルの人件費が増加分の 3 分の 1 以上を占めた。2005 年度の税引き前利益率は 2004 年度の 32%に対し 30%、継続事業の株主資本利益率は前年の 22%から 24%に上昇した。

アドバイザリー業務の収入は、業界全体の取引完了ベースの M&A 取扱高が増加したことを受けて、28%増の 15 億ドルとなった。引受業務の収入は前年比 8%増の 20 億ドルだった。株式引受業務の収入は 9%減、債券引受業務の収入は 27%増となった。

2005 年 1~11 月では、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 2 位(27%)、世界の IPO 引受高で第 2 位(9%)、世界の取引完了ベースの M&A 取扱高で第 3 位(26%)、世界の株式および株式関連証券の引受高で第 3 位(シェア 9%)、世界の債券引受高で第 5 位(6%)を確保した。⁵ 債券のセールス&トレーディング業務の収入は、前年比 22%増の 68 億ドルと過去最高を記録した。金利・為替商品およびクレジット商品が過去最高の業績となったことが寄与した。金利・為替商品は顧客の活発な新規取引に加えて相場に対してのポジショニングが功を奏した。金利の現物およびデリバティブ取引、エマージング・マーケット業務が今年は際立って好調だった。クレジット商品は顧客フローの増加と良好なトレーディング環境が追い風となった。コモディティのセールス&トレーディング業務は、過去最高の業績を記録した電気と天然ガスに一部補われたものの液化石油ガスの減収が響いて、過去最高の 2004 年実績から若干減少した。

株式のセールス&トレーディング業務の収入は前年比 18%の 48 億ドルと、2000 年以降で最高の年間収入となった。デリバティブ商品の収入は低水準のボラティリティが続いたものの若干増加した。プライム・ブローカレッジ業務は顧客資産残高の堅調な伸びが寄与して過去最高を記録した。現物株取引の収入は米国以外の市場を中心とする取引高の増加を受けて拡大した。

プリンシパル・インベストメントの利益は 2004 年の 3 億 6,400 万ドルに対し、6 億 5,600 万ドルだった。大幅な増益は、コモディティ部門のインターコンチネンタル・エクステンジへの投資、株式部門のインターナショナル・セキュリティーズ・エクステンジへの投資、企業クレジット部門のデジタル・グローブ社への投資によるものである。

⁴ 非連結子会社および関連会社の損失、税金、会計基準の変更に伴う累積効果、さらに 2004 年に関して、償還条件付き優先株に対する配当金を計上する前の継続事業による利益

⁵ 出典: トムソン・ファイナンシャル、2005 年 1 月 1 日-11 月 30 日

個人投資家向け証券業務

第4四半期

個人投資家向け証券業務部門の税引き前利益は8,400万ドルと、2004年第4四半期の5,100万ドルから65%増加した。税引き前利益率は前年同期の5%から7%に上昇した。2004年第4四半期は一部の資産運用および口座手数料の計上方法変更により税引き前利益が8,000万ドル減少した。この計上方法変更の影響を除くと、増収効果が非金利費用の増加で打ち消されるため、税引き前利益は36%減となる。

- 純収入は前年同期比21%増の13億ドルと、過去4年以上で最高水準となった。前年同期は上記の計上方法変更により収入が1億700万ドル減少した。計上方法変更の影響を除くと、純収入は同10%増となる。手数料ベース口座の顧客預り資産増加を受けて資産運用、販売、管理手数料が拡大し、取扱高の減少を受けてコミッション収入が減少した。
- 非金利費用は、純収入の増加を受けた人件費とサブアドバイザー手数料の拡大、法務・規制関連コストに関わる費用増加が響いて、前年同期比19%増の12億ドルとなった。
- 期中に、総顧客預り資産は20億ドル減の6,170億ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は30億ドル(2%)増の1,730億ドルとなった。

2005年通年

個人投資家向け証券業務部門の税引き前利益は5億8,500万ドルと、2004年度の3億7,100万ドルから58%増加した。上記の計上方法変更の影響および1億9,800万ドルの世界貿易センタービルの保険金を除くと、税引き前利益は14%減となる。純収入は前年比9%増の50億ドルと、2000年以降で最高の年間収入となった。計上方法変更の影響を除くと、純収入は前年比6%増となる。主に手数料ベース口座の顧客預り資産増加を受けた資産運用、販売、管理手数料の拡大が、取扱高減少によるコミッション収入の落ち込みを十二分に補った。非金利費用総計は、前年比4%増の44億ドルだった。世界貿易センタービルの保険金を除くと、非金利費用は前年比9%増となる。費用増は、純収入の増加に伴う人件費とサブアドバイザー手数料の増加および法務・規制関連費用の増加が原因である。両年とも人件費以外の非金利費用は、法務・規制関連の多額の費用計上で押し上げられた。2005年度の税引き前利益率は2004年の8%に対し、12%だった。世界貿易センタービルの保険金を除くと、2005年度の税引き前利益率は8%である。継続事業による株主資本利益率は前年度の7%に対し、11%だった。

総顧客預り資産は2004年度末から2%増加して6,170億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は10%増加して年度末には過去最高の1,730億ドルとなり、総顧客預り資産に占める比率は28%に上昇した。年度末時点のファイナンシャル・アドバイザー総数(グローバル・ベース)は9,526人と、前年比1,436人減少したが、これは主に今年発表した営業人員の削減と自然減によるものである。

資産運用業務

第4四半期

資産運用業務部門の税引き前利益は3億8,300万ドルと、2004年第4四半期の2億3,100万ドルから66%増加した。非金利費用は5%増の5億700万ドルとなった。

- 税引き前利益の増加は、プライベート・エクイティ業務の運用益が大幅に増加し、純収入が

25%増の 8 億 9,000 万ドルとなったことが要因である。最大の利益は Triana Energy Holdings, LLC と Aventine Renewable Energy Holding, LLC への同社持ち分から得た。プライベート・エクイティ業務を除いた純収入は前年同期比 7%増加した。

- 税引き前利益率は前年同期の 32%に対し、43%となった。プライベート・エクイティ業務を除いた税引き前利益は前年同期比 6%増加し、税引き前利益率は前年同期の 28%に対し、27%となった。
- 機関投資家からの預り資産は前期比 50 億ドル、前年同期比 80 億ドル増加して 2,320 億ドルとなった。個人投資家からの預り資産は前期比 20 億ドル、前年同期比 10 億ドル減少して 1,990 億ドルとなった。

2005 年通年

資産運用業務部門は前年度の 8 億 2,700 万ドルを 22%上回る 10 億 700 万ドルの税引き前利益を計上した。税引き前利益率は前年度の 30%に対し、35%だった。継続事業による株式資本利益率は前年度の 29%から 36%に上昇した。純収入はプライベート・エクイティ業務の増収と預り運用資産の増加による増収を反映して 6%増加した。非金利費用は、世界貿易センタービルの保険金によるプラス効果が経営幹部の退職金と新規採用に関わる人件費で打ち消されたため、1%減の 19 億ドルとなった。運用益は前年度の 2 億 4,800 万ドルから 3 億 2,600 万ドルに増加した。最大の利益は Triana Energy Holdings, LLC と Aventine Renewable Energy Holding, LLC への同社持ち分から確保した。プライベート・エクイティ業務を除いた税引き前利益は前年比 16%増加し、税引き前利益率は前年の 26%に対し、29%となった。

2005 年 11 月 30 日時点の預り運用資産は、相場上昇が顧客流出で若干打ち消された結果、前年比 70 億ドル(2%)増の 4,310 億ドルとなった。リップパー・ランキングの上位半分に占める同社長期ファンド資産の比率は単年度で 61%、3 年間で 71%、5 年間で 71%、10 年間で 83%である。

ディスカバー業務

第 4 四半期

ディスカバー業務の税引き前利益は、管理債権ベースで前年同期の 2 億 7,100 万ドルから 6,500 万ドルとなった。純収入は、前年同期比 21%減の 6 億 9,400 万ドルだった。2005 年 10 月の新たな連邦法発効に先立ち破産告知件数の急増を受けて、貸倒引当金が増加し、証券化した債権における同社の残余持分の評価額が減少したことが減収の原因である。破産告知増加の影響で、税引き前利益は約 1 億 8,000 万ドル減少した。加えて、資金調達コストの増加により純金利収入が減少した。非金利費用は、主に人件費の増加により 3%増の 6 億 2,900 万ドルとなった。税引き前利益率は前年同期の 31%に対し、9%となった

- 純売上高は前年同期比 9%増の 216 億ドルと、過去 2 番目の水準となった。
- クレジットカードの管理債権は 469 億ドルと前年同期比 3%減少したが、前期比ほぼ横ばいだった。資金調達コストが短期金利の上昇で押し上げられ、金利スプレッドが縮小した結果、純金利収入は前年同期比 9,200 万ドル減少した。
- 加盟店、カード加入者、その他手数料収入は前年同期比 7%増の 5 億 2,000 万ドルとなった。カード加入者への還元増加で一部相殺されたものの、加盟店割引および取引処理収入の増加が増収を牽引した。加盟店割引収入の増加は販売業務の活発化が寄与した。
- クレジットカードの純貸倒償却率は 5.76%と、前年同期比 31 ベーシスポイント、前期比 64 ベーシスポイント上昇した。破産告知件数の増加を信用の質の改善で補い切れなかった。30 日

以上の延滞債権比率は前期比 7 ベーシスポイント上昇して 3.98%、90 日以上の延滞債権比率は同 5 ベーシスポイント低下して 1.75%となった。

2005 年通年

ディスカバー業務の税引き前利益は、管理債権ベースで 2004 年度の 12 億 2,100 万ドルから 25%減少して 9 億 2,100 万ドルとなった。純収入は 2004 年度から 2%減の 35 億ドルとなった。破産告知の急増で一部打ち消されたものの信用の質の改善により貸倒引当金は減少したが、資金調達コストの増加を補い切れず、純金利収入が減少したことが純収入の小幅減の原因である。非人件費と人件費の両方が増加した結果、非金利費用は 9%増の 25 億ドルとなった。クレジットカードの管理債権の純貸倒償却率は前年比 77 ベーシスポイント低下して 5.23%となった。30 日以上の延滞債権比率は 57 ベーシスポイント上昇して 3.98%、90 日以上の延滞債権比率は同 43 ベーシスポイント低下して 1.75%となった。税引き前利益率は 2004 年度の 35%に対し 27%、継続事業の株主資本利益率は 13%と、前年度の 20%から低下した。

その他の事項

モルガン・スタンレーの取締役会は、同社のコーポレート・ガバナンスを改善するため以下の対策を講じることを承認した。

- 取締役の選任に当たり、投票権の留保を検討するよう取締役会のコーポレート・ガバナンス・ポリシーを修正する。
- オプション保有者がすでにもつオプション権利を行使する際に追加付与される「リロード・オプション」を今後禁止する。
- 2006 年株主総会で株主へ提出し承認を受けるべく、以下の定款変更点を承認した。
 - 2006 年に向けた取締役会の期差任期制度の廃止を加速する。
 - 取締役の解任、または書面による同意および取締役会によって代理を務める株主に関する条項の修正に当たって圧倒的多数の投票という条件を削除する。
 - 取締役は多数票によって選任されるとの条件を削除する。

モルガン・スタンレーが 2005 年度に実施した自社株買いは 2005 年 11 月 30 日時点で約 6,800 万株に達した。同社は、取締役会が四半期ベースの配当を普通株一株当たり 0.27 ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2006 年 1 月 13 日時点の普通株主に対し、2006 年 1 月 31 日付けで支払われる。

2005 年 11 月 30 日現在の総資本は 1,252 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式および劣後債 312 億ドルを含む)、発行済み株式数 11 億株に基づく普通株式一株当たり簿価は 26.92 ドルである。

モルガン・スタンレーはグローバルな総合金融サービス企業であり、証券、資産運用、クレジット・サービス業務において、市場のリーダー的存在である。現在、世界 28 カ国に 600 以上のオフィスを擁する同社は、人、アイデア、資本をつなぐグローバル・ネットワークを最大限に活かし、世界中の顧客に質の高い金融商品およびサービスを提供している。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書 (Financial Supplement) に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト (www.morganstanley.com) 上でも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、公表日時点のものかつ経営者の信念と期待を反映したものであり、実際の結果が経営者の予想と異なるリスクおよび不確実性が存在する。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2004 年度 (2004 年 11 月 30 日まで) 同社年次報告書の Part I、Item1 の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part 1、Item1 内に記載されている「市場の競争」および「各種規制」の項、Part II、Item7 内に記載されている「業績に影響を及ぼした各種要因について」の項、また同報告書およびフォーム 10-Q に基づく 2005 年度の同社四半期報告書の「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」の項、そしてフォーム 10-K、フォーム 10-Q、フォーム 8-K に基づく同社 2005 年の最新報告書のその他の項を参照されたい。